

秋田市総合教育会議 会 議 録

令和元年度

令和元年度秋田市総合教育会議会議録

- 1 日 時 令和元年11月 5 日（火）
午前10時00分～午前11時00分
- 2 場 所 市役所正庁
- 3 出席委員

市長	穂 積 志
教育長	佐 藤 孝 哉
教育委員	加 藤 寿 一
教育委員	高 堂 路 子
教育委員	藤 垣 眞紀子
教育委員	石 田 英 憲
- 4 出席職員

企画財政部長	竹 内 真理子
企画財政部次長	工 藤 伸 二
(事務局)	
企画調整課長	齋 藤 一 洋
企画調整課長補佐	菊 地 真
企画調整課主席主査	成 田 豊
企画調整課主査	今 野 大 和
企画調整課主事	小 林 久 記
(教育委員会)	
教育次長	福 田 徳 行
教育次長	嶋 崎 公 人
総務課長	越後谷 優
総務課長補佐	伊 藤 雄 心
総務課主席主査	井 上 みどり
総務課主査	井 川 幸 徳
学事課長	阿 部 雅 紀
学事課長補佐	高 橋 英 和
学校教育課長	坂 谷 陽
学校教育課長補佐	長谷山 庫 之
学校教育課教職員室長	三 浦 純 也
教育研究所長	伊 藤 裕

学校適正配置推進室長	佐藤 渉
学校適正配置推進室参事	佐々木 和 秋
学校適正配置推進室副参事	中 安 浩 二
生涯学習室長	佐藤 真 弓
生涯学習室長補佐	黒 崎 哲 也

5 協 議 題

【協議事項】

令和2年度における重点的な取組課題について

6 議 事

午前10時00分 開会

【市長あいさつ】

市長 教育委員の皆様には、日頃からご意見あるいは学校現場の視察をいただきながら、適切な学校運営の発展にご尽力いただき、感謝申し上げます。

消費税率の引き上げが実施され、総合的な社会福祉を充実させていくという目的で、幼児教育・保育の無償化が始まった。一方で、ここ2、3日の動きでは、大学の英語入試で、民間企業の試験導入が延期になり、振り出しに戻った。行政の一環に位置づけられている教育だが、さまざまな判断によって教育現場が影響されることを物語っており、総合教育会議においても、教育委員会と市当局側と意見をすり合わせながら、子どもたちの健全な教育の発展のために力を尽くしていきたいと思う。

藤垣委員は今回初めての出席になるが、引き続き皆様にはご協力をお願い申し上げるとともに、本日は、コミュニティスクール、学校適正配置、ICT関係等、これからの社会情勢の中で、臨機応変にあるいは将来を見据えて、今やっておかなければならない課題について、皆様から忌憚

のないご意見を承りたいと思うので、よろしくお願いします。

【協議事項】

市長

議長として、会議の進行を務めさせていただく。

本日は、要綱第3条第2号に基づく「予算の編成に関し、教育委員会と調整を図ることが必要と認められる事項」として、来年度予算編成に向け、「令和2年度における重点的な取組課題について」を協議題とする。

○令和2年度における重点的な取組課題について

(ICT教育の推進)

市長

それでは、はじめにICT教育の推進について、協議をお願いします。

秋田市の企業誘致についても、ICT関係の企業が進出するようになってきており、良い人材を求めたいという動きが出ている。また、首都圏においては良い人材をなかなか獲得することができず、人材不足が言われている。その中で、嬉しいことに秋田の教育水準は高い、そして真面目でコツコツと取り組む姿勢などが総合的に評価され、ICT関係の企業が秋田に進出してきている要因なのではないかと思われる。

将来に向けてこの業界をリードする人材の発掘、育成が非常に重要になってきているので、皆様からご意見を伺いたいと思う。また、プログラミング教育における取組を短期間ではあるが本市でも実施したので、その結果についてもご報告をいただければと思う。

石田委員

ICTの活用状況について、学校訪問で授業の様子を見ているが、社会や総合的な学習の時間においてタブレットを使って調べ学習を行うことで、さまざまな情報に触れて、自分たちで情報の取捨選択が可能になっていることや、電子黒板を活用し、理科や社会の授業で資料を写し出して授

業を進めるといった、I C Tを活用した取組が学校現場ではみられている。

変わった取組としては、体育の時間で跳び箱の様子をグループの他の人がタブレットで撮影を行い、その場で確認し、正しい姿勢や跳び方を指導する、議論するといった活用方法もみられた。

I C Tの機器を活用し、情報を活用する能力を高めるという点は、いろいろな情報に触れたいという興味・関心を持っている子どもたちが、考えを深めていくなかで非常に大事なことはないかと学校訪問を行うたびに感じており、有効な学習ツールの一つであると改めて感じた。

高堂委員

I C Tは生活やビジネスにおいて欠かすことのできない技術である。特にプログラミングの体験は、ものを作り出したり考えていることを新しく形にしたりするときや、考えを発展させるときに重要になってくる技術である。プログラミングには論理的思考が必要で、コンピュータ上だけでなく、日常生活のさまざまな場面で重要になってくる力だと思う。その能力を育むためにも子どもたちにプログラミングの体験をさせたいと思う。

来年度から、小学校でプログラミング教育が必修になることから、今後もI C Tの活用やプログラミング教育に期待したい。

藤垣委員

子どもたちのI C Tへの関心についてだが、プログラミングに興味がある子どもを対象にした講座「I C Tジュニア育成事業」が昨年度からスタートした。この事業は子どもたちの可能性を伸ばす取組であり、是非今後も継続して行ってほしい。

聞くとところによると、2年連続で定員の3倍以上の応募があったとのことで、I C Tへの関心の高さがうかがえる。

今年拝見したところ、子どもたちが機械へ命令をかけて動かしたり、積極的に指導員へ質問したりするなど、前向きに取り組む姿勢に感動した。

また、今年度の全国学力学習状況調査において実施された児童生徒質問紙調査によると、「授業でもっとコンピュータなどのＩＣＴを活用したい」と回答した本市児童生徒の割合が８割を超えているとのことで、児童生徒の興味関心は非常に高いものがあると言える。

加藤委員

本市におけるＩＣＴの整備状況についてだが、「学校教育における情報化の実態調査」の結果を見ても、秋田市は決して低くはない。中核市においても平均より少し上である。ＩＣＴに関して力を入れているという実感があり、これからも力を入れてほしい。

電子黒板については、本年度各学校に２台目の電子黒板が導入されるということで、学校訪問した際にも、電子黒板を活用して授業を進めている教職員が多い。普通の黒板による授業だけでは興味を示さない児童でも、電子黒板を使用することで、大変興味深く見ている姿がみられ、非常に良いことだと思う。

ＩＣＴのハードの部分は整備されてきているので、今後は学校でのプログラミングを実際に体験したり、ＩＣＴを活用する機会を増やしていかなければと思う。本市の場合は既に高速のインターネット接続回線が整備されているので、ソフトの部分でも力添えをいただければと思う。

スマートフォンを持っていない大人はほとんどいないと思うが、将来子どもたちもスマートフォンやタブレットを使う機会が必ずやってくると思うので、親子でスマートフォンやタブレットを使えるような環境、情報共有できるような環境を整備したらどうかということを提言させていただきたい。

社会教育の一環として、地域の講座やP T Aでの研修などで保護者や大人たちにI C Tの教育を行い、子どもたちと大人が互いに教え合ったりすることができたらいいかなと感じているので、学校教育と同様に社会教育も進めていきたい。

市長

I C Tについては、子どもたちにかなり好評ということだが、電子黒板の状況を改めて確認したい。

また、プログラミング教育の夏期講座を2年間行い、応募が定員の3倍以上あり、楽しく学習している姿を見て、実施できて良かったと思う。

来年度プログラミング教育が必修になるとのことから、英語についてはA L Tを増やすといった対応をしているが、プログラミングを教えることができる教師の確保あるいは教育、働き方改革への対策や、外部講師を活用した子どもたちと親の教育について、現状に合わせて教育委員会でどのように取り組むかを聞かせてほしい。

教育長

電子黒板は本年度に各校2台目を設置している。大きな画面を活用し、子どもたちの視覚に訴えることができるが、大きいと、階を越えて移動することに困難さがあつた。2台目を設置することで電子黒板の移動を減らし、利用回数を増やすことができています。今後も台数を増やしていくことが必要になるのではないかと考えています。

I C Tジュニア育成事業は大変人気で、子どもたちがこれだけプログラミングをやりたいということを実感しています。去年に比べて受講者が増えるような工夫を行ったので、今後も継続して受講者数を増やせる仕組みを整えていきたい。

必修となるプログラミング教育を受けた子どもたちが、今後はプラスアルファでI C Tジュニア育成講座に来たと

きに、どのようなメニューを子どもたちに準備していけばよいかについても工夫が必要になるのではないかと。

プログラミング教育必修化に向けた準備については、プログラミングを学校教育に取り入れるための実践的な面での教職員研修に力を入れている。

また、来年度各校の教員が授業を行う際に参考となるような基本プランや授業実践事例を作成中で、今後、各校に示していき、働き方改革の対策として共通実践してもらいたい。

親と子どものネット教室については、PTAなどの機会を通して、民間の電話会社や警察署の方に講師を依頼している。進化していくスマートフォンの技術に対して親がついていけないのが現実であり、危険性だけでなく使い方を勉強することも大切なことだと実感している。

I C Tの活用に向けた環境整備について、今後は整備する計画を作っていきたい。

市長

当面のすべき課題については、逐次取り組まないといけない。国で示した「学校教育の情報化の推進に関する法律」に基づく「情報化推進計画」の策定については、県および市は努力義務だが、呼応した計画を策定し、確実に進めていくことが大事だと考えている。計画策定についてはどうなっているか。

教育長

本年6月に「学校教育の情報化の推進に関する法律」が制定され、その中では「学校教育情報化推進計画」の策定が県および市で努力義務となった。法律の中では県の計画を基に各市で策定することとなっているが、それを待つのではなく、独自の整備計画を作りながら準備を進めていきたい。

よろしくお願いします。

(「チーム学校」の取組の充実)

市長

秋田市では働き方改革の中でも、部活動指導員や学級生活支援サポーター、日本語指導支援サポーター、給食支援員などの多様な職員により子どもたちの支援に当たっており、4月に策定した「秋田市立小・中学校における多忙化防止計画」に基づき、着実に運営をしなければならない。

その中で、来年度から臨時職員や非正規職員が会計年度任用職員に移行することから、今後の展望等を教えてほしい。

藤垣委員

本年６月から、中学校で部活動を担当する教員の多忙化を軽減するために、専門的な知識・技能を有する方が部活動指導員として、市立中学校１６校に１名ずつ配置され、教員の多忙化解消の大きな一助になっていると考える。

教員の多忙化解消と同時に、子どもたちへのきめ細かな対応という点でも、専門スタッフの派遣は非常に大きな効果があると思う。

学校訪問の際には、部活動指導員の他にも学級生活支援サポーターや日本語指導支援サポーターなど、さまざまな専門スタッフが活動している様子を見た。子どもたち一人ひとりの状況に応じた支援をするという点からも、学校に欠かせない存在であると感じた。

高堂委員

私見だが、我が国の学校は、社会から期待されている役割が多岐にわたり、多すぎるのではないか。

昔は、自然に上の世代から地元の民俗的な祭りや食べ物の文化など、地域のさまざまな文化について学ぶことができたが、現在はマンション暮らしや共働き、核家族で生活している家庭が多く、母親も忙しく、地域から学ぶことが

難しくなっている。その分までも学校に要求されているのではないか。

さらに、さまざまなスポーツをやりたいという希望が出るなど、子どもたちからさまざまなニーズが出てきており、食育の指導についても学校の負担になっているのではないか。

多様なニーズに対応するために、専門性や経験のある教職員以外のスタッフが、教職員と一緒にチームを組んでさまざまな問題に対処していくことは、子どもたちにとっても大切な学びの場として有効なだけではなく、教職員の負担を軽減できるという点でも必要になってきている。

加藤委員

学校はさまざまな方がスタッフとして働いており、教職員だけではなく、外部の人も含めて「チーム学校」として働いている。

教育現場の働き方改革ということで、9月24日の萩生田文科大臣の定例会見にて、「学校現場の働き方改革は特効薬のない総力戦」と述べた。

上限ガイドラインの作成、業務の役割分担・適正化、教職員人数の改善や外部人材の確保など、取組を総合的に進めてこそ、効果があるものだと大臣は認識している。

まさにチームでやらないといけないということで、さまざまな所から知恵を出してやらないと学校における働き方改革はできないと思う。

本年度から本市では全ての小・中学校に導入した、「コミュニティスクール」も大きなキーポイントになると思う。

10月4日に各コミュニティスクールの代表者が集まり、情報交換を行った。その中で、今後地域の特色を生かして、この機会を継続したいという声もあった。学校に対する地域の考え方や期待度は高いと思われる。

いろいろな人材が入ってくることを予想しながら学校の

あり方の検討を進めていかなければと思う。

非正規職員について、来年度から会計年度任用職員制度が始まるということであり、導入されることで予算がさらにかかることではないかと思われるが、人件費等のバランス感覚をうまく利用しながら、教職員の負担ができるだけ軽減されるように進めていただきたい。

教育長

会計年度任用職員制度は、来年度からスタートするが、これまではなかった手当が支給されることもあり、勤務条件の改善が見込まれる。学校現場がより働きやすい環境になるようにこれまで以上に力を入れていきたい。

学校のさまざまな活動が、さまざまなサポーターによって支援されている。さまざまな特性を持った子どもたちが、さまざまなスタッフがいることによって救われていることを大事にしていきたいと思う。

市長

「チーム学校」ということで、部活動指導員が各学校に1名ずつ配置されているが、配置するまでに問題が生じたりしないのか。

教育長

各学校に1名ずつの配置だが、学校側で検討していただき、特定の部活動についてのみ指導している。教務主任や生徒指導、他にも負担の大きい教員のところに部活動指導員を配置しており、教職員が部活動指導員に指導をお願いしている間に校務ができる。直接的にはその教員に時間の余裕ができるが、他の仕事をスムーズにできる、他の教職員にも良い影響を与えるといった循環が生まれるように進めているので、今後も継続して進めていきたい。

市長

会計年度任用職員制度は、教育委員会にも当てはまっているが、臨時職員や非常勤職員をそのまま単純に同じ業務

をしながら待遇をよくするわけにもいかないと思うので、必要人数を精査してほしい。

給食支援員等が全体で500人以上いるので、きちんと見直しをしていただきながら、効率良い働き方や見合った報酬を支払うような体制を整えてほしい。

財源については国からの支援が決まっていないことから、全国市長会や知事会等、力を合わせて国に対して見合った対応をしてもらえるよう、要望していきたい。

(学校適正配置と地域コミュニティ)

市長 次に、学校適正配置と地域コミュニティとの関係について、先日協議されている内容について情報提供をいただきたい。

学校適正配置推進室長 地域ブロック協議会の状況について説明する。
学校適正配置についての取組は、少子化が進行し将来児童生徒が少なくなったとしても、子どもたちによりよい教育環境を提供することが大変重要であるという認識のもと、これまで全市的かつ中長期的な観点から取組を進めてきたところである。

そして地域ブロック協議会は今年度からスタートしたが、第1回目を7月18日から8月28日まで各ブロックで開催したところである。また、第2回目を10月10日から11月6日までの予定で行うこととしており、南部地域ブロック協議会をもって2回目を一通り終了という形になる。

協議会では、基本方針で示した将来の望ましい学校数となるよう、各地域における学校統合の方向性、いわゆる学校の組み合わせについて検討しているところである。

協議会委員からはいろいろな意見をいただいている。その中でも地域において適正配置の取組が必要であるという声がある一方で、「地域から学校がなくなるとさみしい」、

「学校がなくなると地域が衰退する」といった声や、「学校の統廃合により小学校単位で活動をしている各種団体は今後どうなるのか不安だ」といった意見をいただいている状況である。

市長 地域の人が抱えている不安についてはよく理解している。
教育委員の皆様からのご意見を伺いたい。

石田委員 学校と地域の関係は難しい問題だが、かなりのスピードで人口減少・少子高齢化が進んでいる中で、考えなければならない問題ではないか。

ただ、地域の皆さんの気持ちもくみ取った上で進めていかなければいけない問題でもある。

学校というのは地域コミュニティの核となる部分である。

子ども会の活動にしても、子どもの数が少なく、昔の町内会の地域では成り立たない状態で、他の町内会と合同で活動しているところもあり、少子化を強く感じている。

地域の方に支えられていることなので、合同で行う活動は非常に重要な取組だと感じているが、仮に学校がなくなってしまった場合に生じる、地域の方が心配になる気持ちは分かる気がする。

人口減少や少子高齢化が進み、学校がなくなってしまった場合、もともとあった地域コミュニティをどうするかについては、非常に難しい問題だが、学校が統合され学区がより広域になっても、地域コミュニティをどう支えていくか、学校をどう支えていくかがこれからの課題になってくるのではないか。

加藤委員 本市のホームページに学校適正配置についてのQ&Aが掲載されている。

「学校の統合を進めるにあたり、現在、町内会連合会や

地区体育協会、地区社会福祉協議会など、小学校単位で活動している様々な団体はどのようになるのか。」という問いに対して、「学校統合に伴う団体等のあり方については、各団体でご判断していただくことになりますが、諸団体を所管する市役所内の関係部局には、協議内容等を随時、情報提供していきます。」とあるが、諸団体を所管する市役所内の関係部局が複数存在し、相談したくてもどこに行けばよいか分からないという声があった。

学校適正配置を進めていく上で、担当課を設けていただき、担当課に行けばワンストップでできるような体制づくりをすることが行政サービスとして必要なのではないかな。

教育長

地域で活動している各種団体については、団体を所管する庁内関係部局との連携が必要であることから、昨年度学校適正配置庁内連絡会を設置した。

今年度は2回会議を開催しており、適正配置の進捗状況やブロック協議会で地域の方から出された意見等を情報共有しており、それぞれが所管する団体から相談があった際にすぐ対応できるような体制について引き続き取り組んでいきたい。

今後も学校適正配置だけではなく、地域が衰退しないようにするためには、さまざまな視点から検討が必要だと思うので、全庁を挙げて取り組む必要があると感じている。

市長

2回目の地域ブロック協議会で具体的な統合案を教育委員会の方から示したところだが、示す以上は先ほど言われたとおり、さまざまな地域のあり方や想定される不安や要望が分かっているはずである。

過去に雄和地区で小・中学校の統合を行ったが、地域は活発な活動をしており、統合によって地域の活動が衰退することはなかったなので、経験を生かしてほしい。

ただ、雄和地区と同じ状況ではないので、具体的に想定できる範囲で検討した上、我々の考え方を示していかなければならない。また、今般、災害が頻繁に起こっており、我々が予期していない部分についても検討する機会が必要になると思われるので、危機管理部門等とも連携をとっていただきたい。

教育長

雄和地区については、それぞれの団体が雄和地区として一つにまとまった団体もあれば、旧小学校区内にあった団体がそれぞれ活動している団体もある。各自の判断で順調に活動できている。そういった例を示しながら、説明していきたいと思う。

適正配置については、災害という面も視点の一つとして捉え、学校統合の条件として考えていきたい。

(その他)

加藤委員

小学校を中心に各地域で見守り隊の活動が行われているが、隊員の高齢化や後継者問題が地域で悩みとなっている。

本市が学校に警備員を配置していることもあり、地域の人は警備員にも期待している状態である。

安心・安全に児童生徒を通学させるということで、これからはいろいろな施策をやっていただけたらと思うが、警備員に限らず、防犯カメラや街灯の整備、通学路の補修などについても検討していただければと思う。

市長

警備員の配置については、市議会本会議でも廃止すべきという意見が出ているが、子どもたちの安心・安全な登下校のあり方について、実際の警備のあり方や防犯カメラの設置、通学路の整備等を次回提案していただき、一つの課題として受け止めて、情報交換していただければと思う。

以上で、会議を終了する。

企画調整課長補佐

来年度当初予算編成については、予算要求、査定と作業が進むが、本日協議いただいた方向性については、担当課所室に情報提供し、予算要求に反映できるよう進めてまいりたいと考えている。今年度の会議は本日限りの予定であるが、今後とも本市教育行政の推進にご指導いただけるようお願い申し上げます。

午前11時00分 閉会

以 上